

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第61期) 至 平成21年3月31日

株式会社 **なとり**

(E00506)

第61期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **なとり**

目 次

	頁
第61期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	30,805,230	31,215,882	32,448,980	31,426,371	31,673,816
経常利益 (千円)	1,084,881	963,176	1,271,618	912,439	858,655
当期純利益 (千円)	669,494	541,664	739,408	522,728	178,936
純資産額 (千円)	12,274,657	13,027,970	13,884,307	14,334,441	13,883,724
総資産額 (千円)	23,888,213	24,294,275	24,787,108	23,954,976	23,783,776
1株当たり純資産額 (円)	881.30	916.49	946.14	952.91	954.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.62	38.23	51.88	35.26	12.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	42.61	34.38	47.62	—	—
自己資本比率 (%)	51.38	53.63	56.01	59.84	58.37
自己資本利益率 (%)	5.63	4.28	5.49	3.70	1.27
株価収益率 (倍)	16.50	25.13	17.54	22.91	64.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,592,713	△351,492	3,303,001	△430,925	1,444,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△363,576	△231,646	△163,773	△1,341,875	△871,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,965,838	259,419	△2,209,926	801,162	△756,017
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,092,893	769,174	1,698,476	726,838	543,963
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	822 〔847〕	800 〔896〕	797 〔881〕	796 〔906〕	787 〔859〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定に当たり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	28,459,419	28,791,847	29,964,290	28,918,691	29,332,873
経常利益 (千円)	967,306	850,412	1,113,065	929,221	839,863
当期純利益 (千円)	597,989	445,622	542,301	555,174	370,525
資本金 (千円)	1,369,625	1,478,125	1,654,625	1,975,125	1,975,125
発行済株式総数 (株)	13,921,861	14,210,421	14,679,821	15,532,209	15,532,209
純資産額 (千円)	11,369,813	12,038,626	12,697,786	13,180,480	12,921,138
総資産額 (千円)	20,369,537	20,759,537	21,087,683	20,684,570	20,823,753
1株当たり純資産額 (円)	816.30	846.85	865.29	876.20	888.50
1株当たり配当額 (円)	10	10	11	12	12
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	43.36	31.36	38.05	37.45	25.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	38.01	28.20	34.92	—	—
自己資本比率 (%)	55.82	57.99	60.21	63.72	62.05
自己資本利益率 (%)	5.43	3.81	4.38	4.29	2.84
株価収益率 (倍)	18.50	30.65	23.92	21.58	31.20
配当性向 (%)	23.06	31.89	28.91	32.04	48.00
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	560 〔363〕	544 〔373〕	543 〔387〕	564 〔401〕	566 〔393〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期、第58期、第59期及び第60期の資本金の増加額及び発行済株式総数の増加株数は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

3 純資産額の算定に当たり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

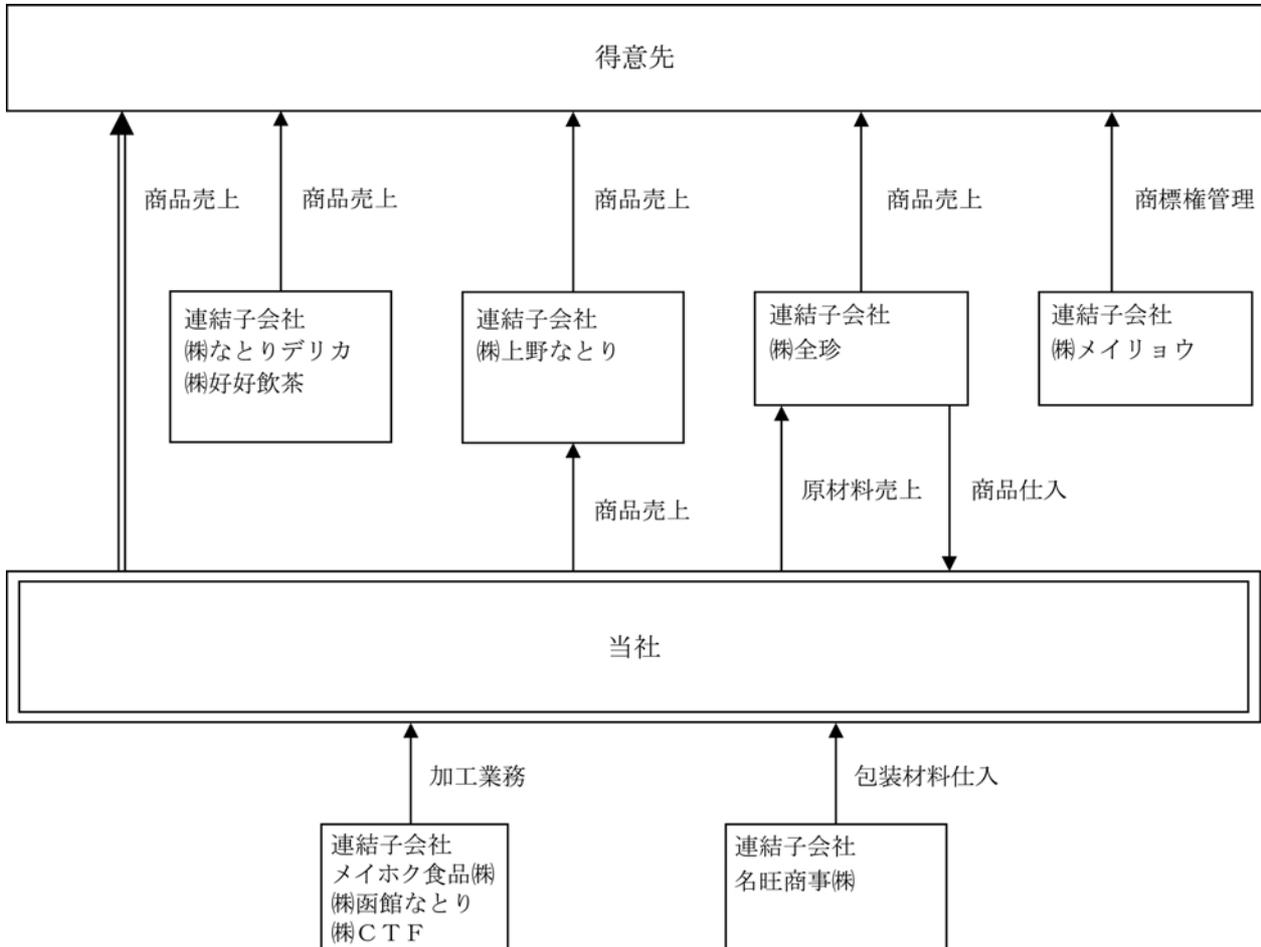
2 【沿革】

- 昭和23年 6月 東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商会を設立。(資本金2,000千円)
- 昭和23年 9月 東京都北区東十条に工場(32坪)を買収、いかあられの製造を開始。
- 昭和25年 3月 東京都北区宮堀(現神谷)に工場を賃借し、鱈そぼろ(無塩・有塩)の製造を開始。
- 昭和34年 4月 東京都北区豊島に豊島工場(建坪750坪)を設置。操業開始。
- 昭和39年 3月 なとり食品販売株式会社を設立。
- 昭和39年 5月 株式会社なとり商会に商号変更。
- 昭和54年10月 株式会社なとりデリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年10月 コーポレート・アイデンティティ(CI)作業に取り組む。
「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡大。
- 昭和57年 2月 「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鱈の製造を開始。
- 昭和57年 7月 株式会社上野なとりを設立。(現・連結子会社)
- 昭和58年 3月 株式会社好好飲茶を設立。(現・連結子会社)
- 昭和59年 3月 埼玉工場(埼玉県久喜市)建設、畜肉加工及びチーズ鱈加工・包装ライン稼働。
- 昭和62年 1月 なとり納品代行株式会社を設立。
- 昭和63年 9月 メイホク食品株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成 3年 5月 株式会社なとりに商号変更。
- 平成 5年 4月 株式会社メイリョウを設立。(現・連結子会社)
- 平成 5年11月 株式会社函館なとりを設立。(現・連結子会社)
- 平成 6年 4月 なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
- 平成 8年 7月 東京都北区王子に本社を移転。
- 平成 9年 1月 株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
- 平成 9年12月 埼玉工場チーズ鱈製造ラインがHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得。
- 平成10年 2月 メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年 3月 株式会社全珍いかフライ製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年 5月 首都圏配送センター(埼玉県加須市)完成、稼働開始。
- 平成10年12月 「対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会」設立発起人として参画。
パッケージにHACCPマークを表示。
- 平成11年 7月 埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年11月 株式を店頭上場、公開(資本金713,125千円)。
- 平成12年 9月 なとり本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年 2月 埼玉第二工場を取得し、豊島工場を移転。
- 平成13年 9月 株式を東京証券取引所市場第二部上場(資本金1,225,125千円)。
- 平成14年 4月 関係法令の遵守と企業倫理確立の観点から経営理念を見直し「企業行動規範」を制定。
- 平成14年 9月 株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え、貸借銘柄へ選定。
- 平成14年12月 子会社名旺商事株式会社を水産物・農産物及び食料品の輸出入について特化して行うことを目的として設立。
子会社株式会社函館なとりが品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成15年 3月 東京都北区豊島に食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)第一期工事完成。
- 平成15年11月 子会社メイホク食品株式会社が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
埼玉工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成16年 1月 株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を受賞。
- 平成16年 3月 産経新聞社、K F i 株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞。
- 平成16年 4月 「チルドおつまみ」を発売。
- 平成16年 8月 食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を制定。
- 平成17年 4月 株式会社C T Fの株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
- 平成17年 4月 デンマーク豚肉機構連合より「デンマーク食品農業大臣賞」を受賞。
- 平成19年 5月 「濃厚チーズ鱈」「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」が「モンドセレクション金賞」を受賞。
- 平成19年12月 東京都北区豊島に豊島ファクトリー&オフィス完成。(子会社株式会社なとりデリカ工場用及び子会社株式会社好好飲茶事務所用)
- 平成20年 5月 「濃厚チーズ鱈」「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」が2年連続、「チーズ鱈Grand」「一度は食べていただきたい粗挽きサラミ」が新たに「モンドセレクション金賞」を受賞。
- 平成21年 3月 子会社なとり納品代行株式会社を存続会社として、子会社名旺商事株式会社を吸収合併し、名旺商事株式会社に商号変更。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、(株)コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社9社を連結対象子会社として構成され、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、すなっくな珍味製品、その他製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名
㈱上野なとり	東京都台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…該当なし
㈱全珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名
㈱好好飲茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名
メイホク食品㈱	北海道北斗市	50,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任…1名
㈱函館なとり	北海道北斗市	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任…1名
㈱CTF	東京都北区	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…2名
名旺商事㈱	東京都北区	20,000	包装材料の 販売	100.0	—	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…2名
㈱メイリョウ	東京都北区	20,000	商標権の管理	100.0	—	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任…1名

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
管理部門	110 [16]
生産部門	323 [641]
営業部門	354 [202]
合計	787 [859]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
566 [393]	39.6	13.5	4,710,655

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界規模での景気後退となり、秋口以降一挙に景気悪化を加速させ、底入れの見通しが立たないまま推移しました。

加工食品業界では、引き続き個人消費が低迷する中、上半期においては、原油高・原材料高や中国産問題などの逆風に対する対応を迫られました。また下半期においては、消費者の生活防衛の意識が一段と高まり、「価格」「品質」の両面にわたって、厳しい競争を求められました。

こうした経営環境下、当社グループは、新たに中期経営計画「イノベーション63」をスタートさせ、「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の4つの柱に取り組むこととしました。

当連結会計年度の売上高を製品群別に分類しますと、珍味売場では、水産加工製品のいか製品がプレミアム性の高い新製品の投入等により好調に推移し増収、また、ボリューム感がある揚物も好調でした。しかし、規格変更の影響を受けたかまぼこ製品、中国産問題による影響を受けた茎わかめ製品等のいか以外の水産加工製品が苦戦し、水産加工製品全体としては僅かに減収となりました。サラミを中心とした畜肉加工製品では、原材料高騰に対応する規格変更を行った結果、その影響を大きく受け減収となりました。酪農加工製品は、いか製品と同様に、プレミアム性の高い新製品の投入等により、好調に推移し増収となりました。農産加工製品では、安くてボリューム感のある豆菓子が売上増加に貢献いたしました。その他製品では、レトルト製品、期間限定の新製品を投入したセット物が好調で増収となりました。

一方、珍味外売場(珍味売場以外)では、小物菓子製品がノベルティの需要減少の影響を受け大幅に減収となりました。素材菓子製品では、梅・栗が苦戦しましたが、「ねりころ飴」「ねり飴こんぶ」といった素材を生かした飴製品(素材飴製品)が好調で増収、チルド製品は、拡販に努めた「フードパック」が好調で増収となりました。

当連結会計年度の売上に貢献した新製品といたしましては、期間限定セット製品の「おつまみセレクション」、いか製品の「焼きすめこだわり醤油味」、畜肉製品の「南イタリアのおいしいサラミ」「味噌仕込み熟成ビーフジャーキー」、酪農製品の「チーズ鱈Grand」といった高付加価値製品のほか、揚物製品の「スパイシーいかフライ」、レトルト製品の「酒肴逸品シリーズ」等が挙げられ、引き続きご好評頂いております。

なお、所有不動産を有効活用するための賃貸事業については64百万円の売上を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は316億73百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

利益面では、上半期における原油・原材料価格の高騰、下半期における消費者の低価格志向の高まりと収益圧迫要因が相次ぎました。これに対し、当社グループとしましては、製品規格の見直しをはじめ、生産性の向上、原材料調達の合理化等製造コストのコントロールに注力しました。その結果、当社の売上総利益は88億51百万円と僅かながら増益(同0.8%増)となりました。しかし、グループ全体の売上総利益は、子会社における原材料費の増加等もあって、101億88百万円と若干の減益(同0.6%減)を余儀なくされました。

販売費及び一般管理費につきましては、懸案の営業戦力の再配置、人員の適正化等に着手し、一定の成果を得ましたが、製品規格の見直しに伴う販売促進費の増加や、チルド製品の売り上げ増加に伴う物流費の増加など拡販に直結する経費の増加が避けられませんでした。この結果、営業利益は8億62百万円(同3.5%減)、経常利益は8億58百万円(同5.9%減)とともに減益となりました。

当期純利益は、第1四半期に当社所有地の有効活用を図るため、既存建物の除却として1億37百万円を特別損失で計上し、また、子会社の業績不振による一部繰延税金資産の取り崩しや事業資産の減損処理などもあり、1億78百万円(同65.8%減)と大幅な減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの合計額は1億82百万円の減少となり、現金及び現金同等物は5億43百万円となりました。前連結会計年度のキャッシュ・フローの合計額9億71百万円の減少に比べて7億88百万円の増加となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14億44百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益6億48百万円、減価償却費6億26百万円などによるものです。前期に比べ、たな卸資産8億51百万円の減少、法人税等の支払い4億40百万円の減少、未払消費税等3億84百万円の増加などにより18億75百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス8億71百万円となりました。これは主に、工場における生産設備の購入及び賃貸マンション建設代金第一回目支払い等により有形固定資産の取得として8億59百万円支出したことによるものです。前期は子会社利用の新工場建設等による設備取得のための支出13億17百万円があったこともあり、前期比で4億70百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億56百万円となりました。これは主に、長期・短期借入金が1億85百万円減少したこと、自己株式の取得により3億83百万円支出したこと、配当金として1億78百万円支出したことによるものです。前期比では、借入れ15億90百万円の減少などにより15億57百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における使用原材料別生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
水産加工品	10,478,500	5.2
畜肉加工品	3,133,434	△3.0
酪農加工品	3,165,155	9.2
農産加工品	1,798,306	△11.7
その他加工品	884,166	13.6
合計	19,459,562	2.9

(注) 1 金額は、実際原価によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前期比(%)
珍味売場	水産加工製品	16,754,697	△0.4
	畜肉加工製品	4,384,220	△4.6
	酪農加工製品	4,177,540	11.7
	農産加工製品	1,030,186	8.9
	すなっくな珍味製品	33,654	△30.9
	その他製品	2,508,352	5.1
小計		28,888,651	1.2
珍味外売場	小物菓子製品	630,941	△25.3
	素材菓子製品	1,533,289	1.2
	チルド製品	556,203	21.1
小計		2,720,434	△3.5
珍味売場・珍味外売場計		31,609,086	0.8
賃貸収入		64,730	△4.5
合計		31,673,816	0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
榊高山	—	—	3,413,322	10.8

(注) 前連結会計年度の榊高山については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、上記経営目標を達成するため、中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3ヵ年計画）を当連結会計年度よりスタートさせ、企業価値の向上を図っております。

本計画に基づく中長期的な経営戦略は、以下の通りです。

(1) 新たな「おつまみ市場」の創出

多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感を追求した新しい珍味の開発に積極的に取り組み、“新たな「おつまみ市場」の創出”を実現してまいります。また、現在の珍味業界は、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いておりますが、業種業態を越えた販売競争が激化しております。そのような状況のもと、当社グループは安定成長を維持していくために、魅力のある珍味売場に向けより活性化を図るとともに、チルド製品、素材菓子などの珍味売場以外への市場定着及び販売拡大に引き続き注力してまいります。

(2) 自己革新による収益力の強化

更に企業価値を向上させるために、フロンティアスピリットをもって、従来のやり方に固執せずイノベーションしていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

具体的には、組織の枠を超えたチーム編成による販売力の強化とPB(プライベートブランド)の柔軟な対応による収益確保、時代のトレンドを見据えたアイテムの見直し、マーケットサイズや得意先のニーズに十分な対応ができる営業体制の整備を推し進め、更に充実したものといたします。

より良い製品を安定的にお客様へお届けするために原材料の調達方法の多元化、多様化を図り、同時に原材料費の削減についても尚一層努めてまいります。

製造面でも製造処方の見直しや生産工程の見直しなど従来から取り組んでいる現場作業の改善や省人化により生産性の向上を推進いたします。

物量、物流の変化に対応できる配送センターの配置や役割の見直しを更に発展させ、開発－調達－生産－物流－販売の一貫体制の強みを発揮することで収益力の更なる強化を図ってまいります。

(3) グローバル化の一層の推進

安定調達、安定供給等、当社の持つ競争優位性を維持する体制を今後も強化・充実してまいります。原材料調達では、最近の原材料高騰の環境からも代替原材料や新原材料開発等を引き続き行うと同時に原材料在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ってまいります。また、「いか加工」において中国一国に海外生産拠点を集中させることを避けるため、第三国へのリスク分散も検討してまいります。さらに、中長期的には、海外市場への本格的な製品輸出も視野に入れた活動を行ってまいります。

(4) 社会的責任 ～安全・品質・環境～ の重視

CSR(企業の社会的責任)を果たすため、現状の変容するリスクに的確に対応できるよう内部統制システムの充実を進め、コンプライアンスを徹底した事業活動と健全な会社経営を実行するために継続的に取り組んでまいります。

また、日頃より品質管理の向上やクレームの絶滅に注力しており、食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」のグループ全体への更なる浸透に努めてまいります。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場でISO9001の認証とHACCP基準適合の認定を取得しております。

HACCPとISO基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安全性・安心の確保を図っております。

環境配慮については、ISO14001の認証を本社及び埼玉工場で取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO2排出量の削減等環境保全活動も推進してまいります。

また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」の向上に努めてまいります。

以上が主要な中期的な経営戦略であります。買収防衛策につきましては、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかし、買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守ることは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると考えております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な動きに近い将来発生する可能性は極めて低いと判断しており、当社といたしましては、そのような買収者が出現した場合の防衛策を予め定めてはおりません。ただし、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得に係る具体的な動きが発生した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断、見解・世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。

常にお客様に信頼される安全・安心な製品を提供するために原材料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザやインフルエンザA(豚インフルエンザ)など食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

(3) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応を行っておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

(4) 為替相場による変動

当社原材料の約60%前後を海外に依存しておりますが、そのうち為替変動の影響を受けるのは、約30%です。その殆どが専門業者を経由して輸入しており、為替リスクを最小化するよう努めておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

(5) 食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に関する法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

(6) 製品開発の成否及び既存製品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、珍味外売場にも積極的に進出し新製品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。然しながら、新製品開発の成否、既存製品・ブランドの劣化などによっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新製品売上高構成比率は毎期30%以上を目標として新製品開発を進めております。

(7) 退職給付会計制度

当社及び子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けております。

また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、退職年金制度につきましては、平成22年2月に確定拠出型の年金制度への移行を計画しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出する独創性あるおつまみの創出を目指しております。そのために新技術を開発・導入し、日々急激に変化するマーケット動向を見据えながら、お客様にとって安全・安心でおいしい食品の開発を推進しております。

(1) 研究の目的及び主要課題

当社グループでは、食品総合ラボラトリーを中心に「安全・安心で高品質な製品」を生み出すべくマーケティング部門、生産部門、営業部門等の関係部署との密なる連携により研究開発活動を展開しております。

研究開発の主要課題は、「珍味売場」及び「珍味外売場」を対象とした新製品開発であります。

「珍味売場」については、「水産」「畜肉」「酪農」「農産」「すなっくな珍味」「その他」の各製品群の更なるアイテム充実を目標としており、様々なバリエーションを展開する中で、顧客ニーズを的確に把握した開発を進めております。

「珍味外壳場」については、「小物」「素材」「チルド」の各製品群を将来の当社グループを支える事業の柱とすべく製品導入に努めております。特に「チルド」については、これまで培った技術やノウハウを駆使して、素材感・鮮度感を追求した従来にはない新しいタイプのおつまみの開発に挑戦しており、製品ラインアップの強化に努めております。

さらに基盤研究の推進にも注力し、当社グループで取り扱っている様々な原材料や加工・保存方法に関する研究・調査を進め、データ蓄積や新技術開発を目指しております。基盤研究から生み出されたシーズの新製品開発への導入も強力に進めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は420,687千円であります。(事業の種類別セグメントには関連付けられません。)

(2) 研究開発体制

研究開発活動の中心的役割を担う食品総合ラボラトリーは、「製品開発」「製品評価」「基盤研究・研究企画」の3つの機能をもち活動しております。

「製品開発」に関しては、水産、畜肉、酪農、農産の各種原材料の特性を活かし、独自の加工技術を駆使したスピーディーな新製品開発に特化しております。

「製品評価」に関しては、理化学・微生物検査を駆使し、製品・原材料の安全性確保を目的に活動しております。

「基盤研究・研究企画」は開発に有用な情報創出を目的に活動しております。

また、食品総合ラボラトリーから独立した組織である品質保証部を中心として、工場の衛生管理・品質管理に関する監視及び特許・商標等の知的財産の取得・管理を行っております。

(3) 当連結会計年度の研究開発活動

当連結会計年度における研究開発成果は以下のとおりであります。

① 製品開発

独立行政法人食品総合研究所と共同で進めてまいりました「いか製品の咀嚼性(噛んだ時の特長)」についての研究成果を基に咀嚼をコンセプトにしたいか製品、食品企業や有名レストランとのコラボレーションによる酪農・畜肉製品等を発売しました。さらに、新技術・新素材を用いた製品、新たな食シーンを創造する製品、女性向け等ターゲットを絞った製品開発を進めております。

② 製品評価

理化学・微生物検査を駆使し、製品・原材料の安全性確認、賞味期間の設定、衛生管理への提言等を行っております。あわせて安全・安心に関わる新しい検査・分析技術の導入も積極的に進め、当社グループ工場への水平展開も進めております。

③ 基盤研究・研究企画

基盤研究は、各種原材料素材に関して加工・保存時の品質変化や栄養成分の調査・研究を進め、更なるおいしさや健康価値を持つ製品開発のための基盤データ収集を行っております。

いか製品を中心とした咀嚼性の研究も継続して進めており、食育活動の一環として研究結果を当社ホームページ等に掲載し、咀嚼を通していか製品の健康価値を訴求しております。

食育活動の取り組みとして、子供達を対象にチーズ鱈等のおつまみについての理解を深めるセミナーも開催し、併せて咀嚼の啓蒙も行っております。

さらに、研究企画は、マーケットニーズや属性別の嗜好性に基づいた新製品開発を推進するために、マーケティング部門と連携してWebを利用した消費者意識調査や社内外のモニター制度を活用した新製品の受容性評価・グループインタビューを実施しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績については下記のとおりと考えております。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない取引はありません。また、引当金の計上に当たっては、合理的にその金額を見積もり、算出しております。従いまして、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前期比増収減益で終了いたしました。売上高については、いか以外の水産加工製品の減収及び低粗利の一次加工製品も含めた原料売りの見直しなどもあり水産加工製品が減収、原材料高騰に対応する製品規格変更の影響を受けた畜肉加工製品が減収、すなわくな珍味製品も減収となりました。一方、酪農加工製品、セット物製品を含むその他製品、チルド製品、農産加工製品及び素材菓子製品の好調により2億47百万円(前期比0.8%)増収の316億73百万円となりました。

利益面については、相場高騰に伴う原材料費の増加や、上半期における原油価格高騰の影響を受けた工場動力燃料費の増加等の製造コスト上昇により、売上総利益は101億88百万円(同0.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費については、規格変更製品導入に伴う販売促進費の増加や売上増加に伴う物流費用の増加等もありましたが、全社的なコストコントロールの取り組みや子会社の業態見直しによるコスト削減効果もあり、34百万円(同0.4%)減少の93億26百万円となりました。結果、営業利益は31百万円(同3.5%)減少の8億62百万円、経常利益は53百万円(同5.9%)減少の8億58百万円となりました。

なお、平成19年2月より所有不動産を有効活用するために賃貸事業を開始しており、当連結会計年度において、64百万円の売上を計上しております。

当期純利益は、上半期に当社所有地の有効活用を図るため、賃貸住宅の建設計画に伴う既存建物の除却として1億37百万円を特別損失で計上し、また、子会社の業績不振による一部繰延税金資産の取り崩しや事業資産の減損処理などもあり、1億78百万円(同65.8%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、新たな発想による新しい珍味の開発や珍味加工技術を活用したチルド製品や素材菓子などの開発も積極的に行い、新しい需要を創造し、成熟型社会に対応した企業基盤の確立に取り組んでおります。

当面の課題としては、原材料高、原油高であります。既に製品規格の変更、代替原材料への切替などの対策を講じておりますが、更なる値上げなどが発生し、当社グループの企業努力の限界を超えた場合、企業収益を圧迫することがあります。

また、食の安全を確保するための法令改正や指導が行われた場合、追加設備投資あるいは費用などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。これらにつきましては、「4 事業等のリスク」に記載いたしましたのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3ヵ年計画）を当連結会計年度よりスタートさせました。

この中期経営計画では、4つの経営目標として“新たなおつまみ市場の創出”“自己革新による収益力の強化”“グローバル化の一層の推進”“社会的責任～安全・品質・環境～の重視”を掲げ、企業価値の向上を図ってまいります。

具体的には、多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感を追求した新しい珍味の開発に積極的に取り組み、“新たな「おつまみ市場」の創出”を実現してまいります。また、現在の珍味業界は、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いておりますが、業種業態を越えた販売競争が激化しております。そのような状況のもと、魅力のある珍味売場にするために、売場の更なる活性化を図るとともに、チルド製品、素材菓子などの珍味売場以外への市場定着及び販売拡大に引き続き注力してまいります。さらに、営業力の向上を生み出すアイテムの見直しも実施してまいります。

営業面では、組織の枠を超えたチーム編成による販売力の強化とPB（プライベートブランド）の柔軟な対応による収益確保、マーケットサイズや得意先のニーズに十分な対応ができる営業体制の整備、充実を実施してまいります。さらに、中長期的には、海外市場への製品輸出も視野に入れた活動を行ってまいります。

生産面では、製造処方の見直しや生産工程の見直しなど現場作業の改善や省人化により生産性の向上を推進いたします。

原材料調達面では、より良い製品を安定的にお客様へお届けし、最近の原材料高騰の環境からも代替原材料や新原材料開発等を引き続き行うと同時に原材料在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ってまいります。また、「いか加工」において中国一国に海外生産拠点を集中させることを避けるため、第三国へのリスク分散も検討してまいります。

物流面では、物量や物流の変化に対応できる配送センターの配置や役割の見直しを実施し、開発ー調達ー生産ー物流ー販売の一貫体制の強みを発揮することで収益力の強化を図ってまいります。

当社は、更なる企業価値向上を実現させるために、フロンティアスピリットをもって、従来のやり方に固執せずイノベーションしていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

以上の諸施策を新中期経営計画「イノベーション63」で実現していく中で、当社グループの翌連結会計年度の業績見通しは、売上高317億円（前期比0.1%増）、営業利益10億50百万円（同21.8%増）、経常利益11億円（同28.1%増）、当期純利益3億20百万円（同78.8%増）を見込んでおります。

(5) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の連結総資産は237億83百万円（前期比1億71百万円減）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金やリース資産、建設仮勘定が増加しておりますが、現金及び預金や繰延税金資産の減少、建物及び構築物の除却などにより総資産が減少いたしました。負債の部では、長期借入金や繰延税金負債、賞与引当金の減少、支払手形及び買掛金や短期借入金、未払法人税等の増加などにより負債合計は99億円、純資産の部では、自己株式の買取りがあり純資産合計は138億83百万円（前期比4億50百万円減）となりました。

なお、自己資本比率は前期比1.4ポイント減の58.4%となっております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5億43百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、未払消費税等の増加などにより14億44百万円となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは、工場における生産設備の購入及び賃貸マンション建設代金第一回目支払いなどによりマイナス8億71百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、

長期・短期借入金の減少、自己株式の取得による支出、配当金の支出などによりマイナス7億56百万円となったため、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少しました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、“「新生なとり」の4つの満足(顧客満足・株主満足・社会満足・社員満足)”をビジョンとして、新たなおつまみ市場の創出、自己革新による収益力の強化、グローバル化の一層の推進、社会的責任～安全・品質・環境～の重視を経営目標として掲げ、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備及び研究開発用設備を中心に全体で4億92百万円の設備投資を実施いたしました。

生産・品質管理体制及び研究開発体制の強化を図ることを目的として、当社埼玉工場(埼玉県久喜市)他の生産設備増設等に3億90百万円の設備投資を行いました。この設備投資により、生産能力の増強及び安全・安心のための品質向上並びに食品総合ラボラトリー(東京都北区)を中心とした製品開発力の向上を図りました。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

なお、神谷別館(東京都北区)の除却・解体により1億37百万円の除却損失を計上しており、解体後は賃貸用住宅を建築中であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都北区)	その他 設備	972,166	3,079	450,613 (1)	20,318	120,762	1,566,940	203 [22]
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	生産設備	699,154	257,326	551,768 (12)	97,208	1,939	1,607,398	137 [192]
首都圏配送センター他 (6センター) (埼玉県加須市 他)	物流設備	789,500	58,192	915,178 (10)	—	693	1,763,563	61 [75]
東京営業所他(35営業所) (東京都北区 他)	販売設備	51,943	121	65,447 (1)	3,057	221	120,791	138 [94]
食品総合ラボラトリー (東京都北区)	食品総合 研究所	528,920	5,248	101,730 (2)	—	4,131	640,030	27 [10]
賃貸用住宅 (東京都北区)	賃貸不動産	594,026	6,113	1,088,256 (2) [0]	—	20,055	1,708,451	— [—]
豊島ファクトリー&オフィス (東京都北区)	その他 設備	745,307	10,711	136,909 (2)	—	4,187	897,115	— [—]
社宅・寮(5ヶ所) (東京都北区 他)	その他 設備	229,812	—	192,262 (1) [0]	—	2,250	424,325	— [—]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
㈱全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	51,303	38,616	263,802 (4) [0]	11,813	4,023	369,560	57 [86]
メイホク食品㈱	本社 (北海道北斗市)	生産設備	883,986	98,239	193,914 (27) [7]	8,520	2,813	1,187,473	82 [194]
㈱函館なとり	本社 (北海道北斗市)	生産設備	649,530	109,316	248,480 (13) [1]	6,216	2,537	1,016,081	34 [149]

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は124,753千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又は リース料	リース契約残高
本社 (東京都北区)	その他設備	203 [22]	年間賃借料 24,316千円	42,315千円
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	生産設備	137 [192]	年間賃借料 81,683千円	208,343千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又は リース料	リース契約残高
㈱全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	57 [86]	年間賃借料 20,543千円	48,981千円
メイホク食品㈱	本社 (北海道北斗市)	生産設備	82 [194]	年間賃借料 19,098千円	48,877千円
㈱函館なとり	本社 (北海道北斗市)	生産設備	34 [149]	年間賃借料 15,111千円	40,999千円

4 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間の平均雇用人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における設備の新設、増設などに係る設備投資計画は29億円であり、その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 賃貸住宅	東京都 北区	賃貸住宅の建設	2,600	700	自己資金 借入金	平成20年 11月	平成22年 2月	賃貸用住宅であり 生産能力の増加は ありません。
(株)なとり 埼玉工場 他	埼玉県 久喜市 他	老朽化設備入替・ 印字不良検査機 他	800	—	自己資金 借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	品質向上及び生産 能力増加

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,532,209	15,532,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	15,532,209	15,532,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	357,706	13,921,861	134,500	1,369,625	134,500	1,685,423
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	288,560	14,210,421	108,500	1,478,125	108,500	1,793,923
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	469,400	14,679,821	176,500	1,654,625	176,500	1,970,423
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	852,388	15,532,209	320,500	1,975,125	320,500	2,290,923
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	15,532,209	—	1,975,125	—	2,290,923

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	17	100	15	4	25,197	25,364	—
所有株式数(単元)	—	22,597	242	41,676	265	4	90,499	155,283	3,909
所有株式数の割合(%)	—	14.55	0.16	26.84	0.17	0.00	58.28	100.00	—

- (注) 1. 自己株式989,532株は、「個人その他」に9,895単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、989,532株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,517	16.21
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	5.39
名取三郎	東京都北区	677	4.36
横山よし子	千葉県市川市	672	4.33
名取雄一郎	東京都練馬区	544	3.50
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	511	3.29
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	413	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	405	2.61
名取浪男	東京都北区	301	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.70
計	—	7,144	46.00

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式989千株(6.37%)があります。
2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は405千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,538,800	145,388	—
単元未満株式	普通株式 3,909	—	—
発行済株式総数	15,532,209	—	—
総株主の議決権	—	145,388	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5-5-1	989,500	—	989,500	6.37
計	—	989,500	—	989,500	6.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月16日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月19日～平成20年6月30日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	483,400	427,009,200
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,600	72,990,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.3	14.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月11日～平成20年11月30日)	500,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	383,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	66,250,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	14.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	74	54,468
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	989,532	—	989,532	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を確保しつつ、業績動向及び1株当たり利益の推移等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関としましては、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度につきましては、適切かつ安定的な利益還元とした基本方針のもと、1株当たり12円の配当(うち中間配当6円)を実施することとしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	88,756	6
平成21年5月13日 取締役会決議	87,256	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	841	1,045	974	925	842
最低(円)	753	765	850	798	631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	760	769	734	750	780	842
最低(円)	631	700	690	700	717	770

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	林 徹	昭和5年4月17日生	平成5年6月 日本銀行監事 平成14年6月 当社監査役就任 平成17年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	2
代表取締役	社長	名 取 三 郎	昭和23年1月22日生	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成9年2月 営業本部長 平成13年6月 取締役副社長就任 平成17年1月 代表取締役副社長就任 平成17年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	677
代表取締役	副社長 兼経営監査部担 当 兼品質保証部担 当 兼お客様相談室 担当	名 取 雄 一 郎	昭和36年6月8日生	昭和62年2月 当社入社 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役就任 平成10年10月 市場関連本部長兼資材部長 平成13年1月 生産本部長兼資材部長 平成14年1月 原資材調達本部長 平成17年3月 代表取締役副社長就任(現任) 平成19年7月 経営監査部長 平成19年8月 品質保証部担当(現任) 平成20年2月 消費者サービス室(現お客様相談 室)担当(現任) 平成21年6月 経営監査部担当(現任)	(注)3	544
取締役	常務執行役員・ 生産本部長 兼物流本部担当	出 島 信 臣	昭和28年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年3月 埼玉工場長 平成13年3月 埼玉統轄工場長 平成14年6月 執行役員埼玉統轄工場長 平成15年11月 執行役員埼玉ミート工場長 平成16年5月 生産本部長 平成16年6月 上席執行役員生産本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 生産・原資材本部長 平成19年8月 生産本部長(現任) 平成20年6月 常務執行役員(現任) 平成20年6月 物流本部担当(現任)	(注)3	15
取締役	常務執行役員・ 業務管理本部長 兼総務部担当	小 林 眞	昭和32年3月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 経理部長 平成14年6月 執行役員経理部長 平成16年6月 上席執行役員経理部長 平成18年2月 業務管理本部長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成20年6月 常務執行役員(現任) 平成20年6月 総務部担当(現任)	(注)3	3
取締役	上席執行役員・ 経営監査部長	小 嶋 利 光	昭和22年2月1日生	平成10年4月 当社総務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成13年6月 当社執行役員総務部長 平成14年3月 当社入社 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 上席執行役員(現任) 平成21年6月 経営監査部長(現任)	(注)3 (注)7	3
取締役	上席執行役員・ 人事部長	北 見 弘 之	昭和27年10月9日生	平成16年3月 当社財務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成16年5月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役上席執行役員就任(現 任) 平成18年2月 当社人事部長(現任) 平成19年11月 当社入社	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	岡崎正憲	昭和24年6月17日生	平成5年3月 公認会計士登録 平成6年6月 三優監査法人社員(役員)登録 平成13年10月 公認会計士岡崎正憲事務所開業 (現職) 平成14年6月 当社監査役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	—
取締役	—	中尾誠男	昭和18年2月16日生	昭和40年4月 三菱油化株式会社入社 平成8年7月 三菱化学エンジニアリング株式 会社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	2
監査役 (常勤)	—	井沼克昭	昭和20年7月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年7月 業務部長兼システム開発室長 平成8年8月 営業管理第二部長 平成11年11月 検査部長 平成12年6月 常勤監査役就任 平成14年6月 当社退社、嘱託 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役	—	割出雄一	昭和42年11月20日生	平成12年4月 弁護士登録、中山・割出法律事 務所入所 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 金沢セントラル法律事務所開設 (現職)	(注)2 (注)5	—
監査役	—	河合洗一	昭和12年8月17日生	昭和35年4月 日本銀行入行 平成2年5月 同行考査局長 平成3年5月 農林中央金庫常務理事 平成9年6月 同金庫監事 平成17年1月 弁護士登録、橋本法律事務所入 所 平成18年8月 河合法律事務所開設(現職) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	—
監査役	—	大野二朗	昭和22年2月16日生	昭和56年10月 株式会社三菱総合研究所入社 平成8年10月 同社開発技術研究センター長 平成11年11月 ハウスプラス住宅保証株式会社 常務取締役 平成14年4月 跡見学園女子大学マネジメント 学部教授(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	—
計						1,251

- (注) 1 取締役岡崎正憲及び中尾誠男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役割出雄一、河合洗一及び大野二朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 4 監査役井沼克昭の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 監査役割出雄一、河合洗一及び大野二朗の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。社長、副社長の他、執行役員は11名であり、上記取締役を兼務する常務執行役員(2名)、上席執行役員(2名)の他、上席執行役員として営業本部長水野政裕、食品総合ラボラトリー所長西村豊、原資材本部長今関利夫の3名、執行役員として、生産本部副本部長永井邦佳、営業本部副本部長山形正、生産本部副本部長鎌田達夫、物流本部長安田正伸の4名により構成されております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。取締役小嶋利光を補欠監査役に選任しており、補欠として選任された監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指す」であります。

この経営理念に基づき、「効率的」かつ「健全」な企業経営を可能にする仕組みの確立、維持のため、株主を始めとする利害関係者に対する説明責任と内部統制制度に裏付けされた経営の透明性を高め、公正かつ効率的な経営を実現することを最優先しております。

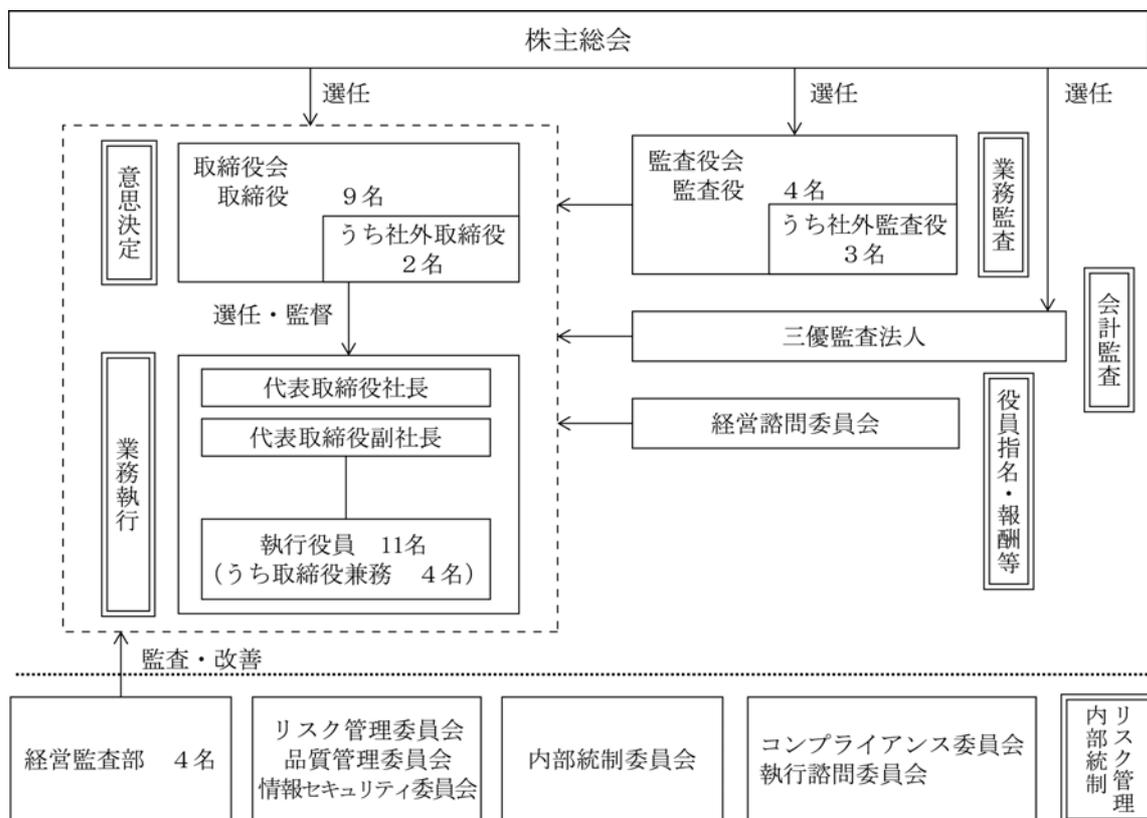
② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社グループは取締役会、監査役会あるいは監査役制度を採用しております。

取締役会・執行役員会・各部門と監査役の各機関は組織の充実と強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。また、社外取締役制度を導入し、取締役会も社外から選任された取締役会長を議長として運営されております。委員会制度は採用しておりませんが、社外役員を主体とした「経営諮問委員会」を設置し、役員指名と取締役の報酬決定の透明性の確保を図っております。

当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制システムの整備状況は以下に示すとおりです。



(注) 人数は平成21年6月29日現在

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は全てのステークホルダーの期待に応えるため、経営の透明性確保と遵法かつ合理的・効率的な職務の執行を基本として、経営品質の向上と企業価値の増大による持続的成長を目指し、引き続き内部統制システムの一層の整備に努めております。経営を取り巻く諸環境が変化するなかで、現状の内部統制システムを変容するリスクに的確に対応できるよう再構築し、当社が公表する財務報告の信頼性を確保する体制を維持するため、継続的に取り組んでまいります。

なお、当社では反社会的勢力による被害を防止するため、平成20年3月開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を改定し、反社会的勢力による事業活動関与の拒絶を宣言いたしました。全社員・役員には「役員・社員行動規範」に条項としており込んでおり、周知徹底を図っております。今後も引き続き健全な会社経営を実行してまいります。

平成18年2月、検査指導体制の強化及び会社法・金融商品取引法の定める内部統制システム監査体制確立のために経営監査部を設置し、業務執行ラインにおける内部統制状況のモニタリングを全社に亘って行っております。モニタリングにより発見された業務執行に内在するリスクについて評価・分析し、そのリスクをコントロールするための統制状況を確認し、さらに事業の有効性・効率性を高めるための助言も併せて行っております。

経営監査部が実施するモニタリングの結果により抽出される問題でその影響が全社に亘るもの、重要性の高いものに対しては、内部統制委員会がその内容を精査、確認し調整する役割を担っております。また、抽出される問題が財務報告の信頼性を脅かすものであった場合には、即時に不備等を是正する体制を構築しております。なお、財務報告内部統制制度初年度対応につきましては、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書を制定し、この基本方針書に基づき監査法人と協議を行いながら実施いたしました。平成20年3月末までに、各業務に内在するリスクの抽出・分析・評価を行い、業務の文書化及び規定等の再整備を終了させ、プレ監査(全社統制評価・ウォークスルー)実施し、同年4月以降の上半期は整備状況の再確認を中心に内部統制の有効性を確認し、全社統制評価・IT統制評価を再度行っております。10月以降の下半期は各業務プロセスの運用状況を確認し、検出された軽微な不備事項については是正を行い、運用状況についても、その内部統制の有効性を確認しております。結果として、重要な欠陥等はなく、期末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は有効であると判断しております。

内部統制システム構築の基礎となるコンプライアンス経営については、平成14年4月に経営理念、企業行動規範、役員・社員行動規範を制定すると共に行動規範の手引きを作成し、コンプライアンス委員会は子会社を含めたコンプライアンスオフィサーを指名して、全社のコンプライアンス意識を徹底してまいりました。平成18年10月にはコンプライアンス経営のさらなる実効性、有効性を高めるため、委員、事務局の体制強化を行い、コンプライアンスに関する基本方針を定め、コンプライアンスオフィサー67名、サブ・コンプライアンスオフィサー101名を選任し、各職場の隅々までにコンプライアンス意識を浸透させております。また、平成19年4月には子会社、工場、営業所を含めた当社グループ全体で「コンプライアンスオフィサー大会」を開催し、外部講師による講演等を行い、主旨の再徹底、コンプライアンス意識の高揚を図っております。この意識高揚の徹底は、新入社員導入研修時や各部署で毎日行われる朝礼等における「行動規範」「なとりカード」の唱和を通じて全社員に浸透させております。

なお、内部通報制度として社内・社外に内部報告相談窓口(ヘルプライン)を設置しておりますが、さらなる充実を図ることを目的として当社グループの外部協力会社の役員・社員まで適用範囲を拡大、情報の収集、運営を行っております。

リスク管理については、平成17年10月に「リスク管理に関する基本準則」(平成18年10月改定)を制定し、これを地震等自然災害、火災等いわゆる純粋リスク対応の基本法として位置付け、従来からある諸リスクの関係規定、マニュアル等の体系を明確化し、これらを周知徹底することにより、不測の事態に対する迅速・的確な対応強化に努めております。各部門業務に付随するビジネス・リスクを取り纏め、その重要性、緊急性を評価し、その評価に応じた管理対応も行っております。また、「新型インフルエンザ対策マニュアル」を策定し、基本方針やフェーズごとの行動指針、事業継続のための対策や日常生活における予防方法等を当社グループ全社員へ周知徹底することにより、新型インフルエンザのパンデミック(大流行)に備えております。

さらにリスク管理委員会の小委員会として品質管理委員会及び情報セキュリティ委員会を設置しております。品質管理委員会では当社グループ(協力会社を含む)が製造する製品の安全・安心を確保するために、「なとり品質保証憲章」「同マニュアル」に則った品質管理が行われているかを監視し管理しております。情報セキュリティ委員会では平成20年4月に「情報セキュリティ基本方針」を施行し、全社員に対し情報セキュリティに関する教育を行い、情報資産のたな卸、情報資産の適正な管理体制の構築・維持を行っております。

反社会的勢力排除への取組みとしましては、当社グループの「企業行動規範」「役員・社員行動規範」にその指針を明文化しており、今後も研修などを通して、全社員・役員に徹底することで組織全体での対応を進めてまいります。また、総務部を中心に反社会的勢力排除のため、外部機関との関係を強化するなど体制の整備も進めております。

なお、平成18年5月に制定しました「内部統制システム構築の基本方針」は、その後の活動状況を踏まえ、平成19年3月と平成20年3月に夫々一部改定を行っております。

なお、当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 役員体制の現状については、牽制機能の発揮等を期待して、取締役には当社と利害関係を有しない専門家である社外取締役が就任し、監査役には法律・会計等の専門家である社外監査役が就任している。このようなガバナンス体制の下に、業務全般にわたり引き続きコンプライアンスを基本とした執行を推進する。

(b) 総務部は各年度コンプライアンス推進計画を策定し、コンプライアンス委員会を核として、諸研修の実施等により、経営理念、企業行動規範、役員・社員行動規範等の徹底を図る。

(c) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を維持する。

(d) 反社会的勢力との関係を一切持たない。これを役員・社員行動規範において全社員に徹底する。

(e) 報告相談窓口(ヘルプライン)を設置し、情報の確保を図ると共に、当社グループ及び協力会社各社の役員・社員の相談及び通報に適切に対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会で承認された文書取扱規定、文書保存規定、並びに所定のコンピュータ管理規定等に従い、文書又は電磁的に記録し保存する。

(b) 取締役及び監査役は、これらの文書等を必要に応じ閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 総務部が、「リスク管理に関する基本準則」を常に見直し、その対象であるリスク及びコンプライアンスを、全社レベルにて所管する。

(b) 各部門所管業務に付随するビジネス・リスクに関しては、その管理は各々の担当部門が行う。

(c) リスク対応能力の向上を図るために、各部門で管理するビジネス・リスクをリスク管理委員会が取り纏め、リスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行う。

(d) リスク管理委員会の小委員会として品質管理委員会及び情報セキュリティ委員会を設置する。品質管理委員会は、当社グループ及び協力会社の品質に関するリスク管理を行う。また、情報セキュリティ委員会は、情報資産の適正な管理体制を構築・維持し、継続的改善を行う。

(e) (a)及び(b)のモニタリングは経営監査部が担当する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 毎月1回の定例取締役会及び必要に応じ随時の取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行う。

(b) 各部門の定量、定性両面からのコミットメントをベースとした予算・実績管理を強化すると共に、適時に取締役会に報告する。

e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

(a) 経営理念、行動規範等は当社グループ共通であり、グループ一体として遵法意識の向上に努める。

(b) グループ各社の役員を兼任する当社の役員を中心に各社の運営を監督する。

(c) 内部統制についてその有用性を自ら評価し、不備があれば迅速に是正する。

(d) 経営監査部はグループ各社の業務監査を担当する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(a) 監査役の職務の補助の主担当部署は、経営監査部とする。

(b) 監査役は、必要に応じ、監査業務を補助する社員を指名することができる。(経営監査部以外の社員を含む。)

(c) 監査役の求めに応じ指名された社員は、監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う。

g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a) 前項の監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う社員は、その職務に関して、監査役以外の者の指揮命令は受けないものとする。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役及び使用人は、監査役又は監査役会の求めに応じ該当する事項について、監査役又は監査役会に報告を行うものとする。

(b) 経営監査部は業務監査結果について監査役会に随時報告を行い、また適時に連絡会を開催し意見交換を行う。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役は必要に応じ、社内の全ての会議に出席できるものとする。

(b) 監査役又は監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と適時に意見交換を行う。

(制定：平成18年5月22日、改定：平成20年3月28日)

ハ. 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、三優監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人の状況は下記のとおりです。

氏名	所属	継続監査年数
小林 昌敏	三優監査法人	3会計期間
海藤 丈二	三優監査法人	6会計期間

上記2名の公認会計士に加え、補助者として6名の公認会計士と7名の監査補助者がおり、合計15名が会計監査に携わっております。

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にある場合、もしくは監督官庁から監査業務停止処分を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、監査役会がその事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規定に則り、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることの請求を行いません。

また、監査役会が、会計監査人を法定の解任事由に基づき解任する場合には、全員一致の決議によって行います。この場合においては、監査役会の選任した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区分	人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (2名)	171百万円 (12百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	13百万円 (6百万円)
計	13名	184百万円

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、平成21年6月26日開催の第61回定時株主総会において決議予定の監査役1名に対する役員退職慰労金1,062千円を含んでおります。なお、この金額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金の増加額(監査役1名 300千円)が含まれております。
2. 上記の報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金の増加額67,050千円(取締役7名 66,750千円、監査役1名 300千円)が含まれております。
3. 上記の報酬等の額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額30,393千円があります。

④ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、現時点では社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。弁護士、公認会計士等いずれも当社との利害関係はございません。

⑤ 取締役の定数

当社は、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任する旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにあたり善意でかつ重大なる過失がない場合は、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものとします。

⑧ 取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑨ 監査役の責任免除

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えることを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭ 社外取締役及び社外監査役の主な活動に関する事項

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。当期においては取締役会を14回開催し、当該社外取締役の出席率は100%、当該社外監査役の出席率は85.7%でありました。また、監査役会を6回開催し、当該社外監査役の出席率は83.3%でありました。

⑮ 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に関する事項

当社は、平成13年6月に執行役員制度を導入し業務執行体制の強化を図りました。平成15年6月には社外取締役を初めて選任し、平成16年6月の株主総会では社外取締役を2名としております。さらに平成17年6月には、従来社外監査役であった元日本銀行監事の林徹氏を取締役会長に選任するとともに、同氏が取締役会議長となり、業務執行に対する取締役会としての監視機能を一層明確にいたしました。

また、平成18年6月開催の株主総会において定款変更し、市場取引等による自己株式の取得、取締役及び監査役の責任免除の決議を取締役会に授権しております。

現在、取締役9名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役3名により、独立した視点から経営監視は有効に行われていると考えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査計画等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,854	840,994
受取手形及び売掛金	4,646,894	4,761,825
たな卸資産	4,450,920	—
商品及び製品	—	773,068
仕掛品	—	539,338
原材料及び貯蔵品	—	3,042,275
繰延税金資産	168,541	175,003
その他	356,177	161,126
貸倒引当金	△13,591	△12,977
流動資産合計	10,642,796	10,280,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,949,434	※1 13,762,305
減価償却累計額	△7,224,471	△7,557,732
建物及び構築物（純額）	6,724,963	6,204,572
機械及び装置	3,021,729	3,143,510
減価償却累計額	△2,445,797	△2,534,579
機械及び装置（純額）	575,932	608,931
車両運搬具	40,074	34,168
減価償却累計額	△37,906	△32,419
車両運搬具（純額）	2,167	1,749
工具、器具及び備品	371,023	371,369
減価償却累計額	△178,736	△195,221
工具、器具及び備品（純額）	192,287	176,147
土地	※1 4,268,486	※1 4,261,714
リース資産	—	155,474
減価償却累計額	—	△8,339
リース資産（純額）	—	147,134
建設仮勘定	—	744,528
有形固定資産合計	11,763,837	12,144,779
無形固定資産	133,157	150,716
投資その他の資産		
投資有価証券	605,322	520,024
繰延税金資産	174,071	73,064
前払年金費用	290,110	315,867
その他	※3 392,286	※3 402,949
貸倒引当金	△46,606	△104,280
投資その他の資産合計	1,415,184	1,207,625
固定資産合計	13,312,179	13,503,121
資産合計	23,954,976	23,783,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,823,814	2,999,847
短期借入金	※1 2,664,000	※1 2,779,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 300,668	※1 400,668
リース債務	—	28,065
未払法人税等	177,067	257,830
繰延税金負債	—	26
賞与引当金	290,394	259,984
役員賞与引当金	14,000	—
その他	1,178,293	1,311,585
流動負債合計	7,448,238	8,037,007
固定負債		
長期借入金	※1 1,301,319	※1 900,651
リース債務	—	119,069
繰延税金負債	586,183	478,356
役員退職慰労引当金	203,710	270,760
退職給付引当金	23,056	24,657
負ののれん	34,941	24,780
その他	23,084	44,769
固定負債合計	2,172,295	1,863,045
負債合計	9,620,534	9,900,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,938	2,290,938
利益剰余金	10,496,424	10,496,347
自己株式	△432,025	△815,829
株主資本合計	14,330,462	13,946,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,979	△62,857
評価・換算差額等合計	3,979	△62,857
純資産合計	14,334,441	13,883,724
負債純資産合計	23,954,976	23,783,776

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	31,426,371	31,673,816
売上原価	※1 21,171,919	※1 21,485,434
売上総利益	10,254,451	10,188,381
販売費及び一般管理費		
運賃	1,400,787	1,448,116
販売促進費	1,916,998	1,981,147
給料及び手当	2,774,958	2,726,001
賞与	260,336	251,035
賞与引当金繰入額	165,154	141,784
退職給付費用	—	48,031
役員退職慰労引当金繰入額	—	67,050
減価償却費	201,759	225,662
その他	2,640,799	2,437,326
販売費及び一般管理費合計	※1 9,360,795	※1 9,326,155
営業利益	893,655	862,226
営業外収益		
受取利息	1,796	964
受取配当金	11,197	12,561
受取賃貸料	29,186	32,460
負ののれん償却額	12,494	10,161
その他	36,318	26,130
営業外収益合計	90,993	82,278
営業外費用		
支払利息	38,941	49,569
賃貸費用	25,126	34,936
その他	8,141	1,342
営業外費用合計	72,209	85,849
経常利益	912,439	858,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	20,803
固定資産売却益	※2 —	※2 28,965
投資有価証券売却益	1,815	—
地域雇用奨励金	5,000	—
その他	—	876
特別利益合計	6,815	50,644
特別損失		
固定資産売却損	※3 7	※3 —
固定資産除却損	※4 33,038	※4 158,907
投資有価証券評価損	7,702	2,103
ゴルフ会員権評価損	—	14,528
減損損失	※5 —	※5 13,512
店舗閉鎖損失	8,761	—
貸倒引当金繰入額	—	71,357
その他	4,665	—
特別損失合計	54,176	260,409
税金等調整前当期純利益	865,078	648,890
法人税、住民税及び事業税	426,512	437,345
法人税等還付税額	△54,104	—
法人税等調整額	△30,057	32,609
法人税等合計	342,350	469,954
当期純利益	522,728	178,936

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,654,625	1,975,125
当期変動額		
新株の発行	320,500	—
当期変動額合計	320,500	—
当期末残高	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
前期末残高	1,970,438	2,290,938
当期変動額		
新株の発行	320,500	—
当期変動額合計	320,500	—
当期末残高	2,290,938	2,290,938
利益剰余金		
前期末残高	10,149,791	10,496,424
当期変動額		
剰余金の配当	△176,095	△179,012
当期純利益	522,728	178,936
当期変動額合計	346,633	△76
当期末残高	10,496,424	10,496,347
自己株式		
前期末残高	△4,246	△432,025
当期変動額		
自己株式の取得	△427,779	△383,804
当期変動額合計	△427,779	△383,804
当期末残高	△432,025	△815,829
株主資本合計		
前期末残高	13,770,608	14,330,462
当期変動額		
新株の発行	641,000	—
剰余金の配当	△176,095	△179,012
当期純利益	522,728	178,936
自己株式の取得	△427,779	△383,804
当期変動額合計	559,853	△383,880
当期末残高	14,330,462	13,946,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,699	3,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,720	△66,836
当期変動額合計	△109,720	△66,836
当期末残高	3,979	△62,857
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,699	3,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,720	△66,836
当期変動額合計	△109,720	△66,836
当期末残高	3,979	△62,857
純資産合計		
前期末残高	13,884,307	14,334,441
当期変動額		
新株の発行	641,000	—
剰余金の配当	△176,095	△179,012
当期純利益	522,728	178,936
自己株式の取得	△427,779	△383,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,720	△66,836
当期変動額合計	450,133	△450,717
当期末残高	14,334,441	13,883,724

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	865,078	648,890
減価償却費	562,250	626,263
減損損失	—	13,512
負ののれん償却額	△12,494	△10,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,856	57,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,264	△30,410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△14,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,650	67,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,219	1,600
受取利息及び受取配当金	△12,993	△13,525
支払利息	38,941	49,569
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,815	—
固定資産売却損益 (△は益)	7	△30,477
固定資産除却損	33,038	146,907
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,702	2,103
ゴルフ会員権評価損	—	14,528
売上債権の増減額 (△は増加)	723,657	△150,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△738,582	112,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△710,821	84,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△180,113	204,141
その他	△275,376	17,353
小計	349,502	1,797,682
利息及び配当金の受取額	12,938	13,649
利息の支払額	△35,962	△49,090
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△757,402	△317,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,925	1,444,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	79,989	9,985
有形固定資産の取得による支出	△1,317,319	△859,920
有形固定資産の売却による収入	57	45,932
投資有価証券の取得による支出	△28,335	△29,618
投資有価証券の売却による収入	4,620	—
その他	△80,888	△38,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341,875	△871,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	975,000	115,000
長期借入れによる収入	628,000	—
長期借入金の返済による支出	△198,645	△300,668
自己株式の取得による支出	△427,779	△383,804
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△8,339
配当金の支払額	△175,413	△178,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,162	△756,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△971,638	△182,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,476	726,838
現金及び現金同等物の期末残高	※1 726,838	※1 543,963

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・(株)CTF・なとり納品代行(株)・名旺商事(株)・(株)メイリオウの10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまの2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまは総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・(株)CTF・名旺商事(株)・(株)メイリオウの9社であります。 なお、当連結会計年度において、名旺商事(株)は、平成21年3月31日付でなとり納品代行(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。また、なとり納品代行(株)は平成21年3月31日付で商号を名旺商事(株)に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が16,604千円、営業利益が17,845千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,061千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当連結会計年度より機械及び装置の主な耐用年数を8～9年から10年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,227千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当連結会計年度12,700千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ711,518千円、488,197千円、3,251,204千円であり、「その他」に含まれる「貯蔵品」は16,637千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」の金額は8千円であります。</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」「役員退職慰労引当金繰入額」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「退職給付費用」「役員退職慰労引当金繰入額」の金額は、それぞれ25,294千円、37,250千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,841,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,273,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,115,696千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,534,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,251,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085,987千円</td> </tr> </table>	建物	3,841,986千円	土地	3,273,710千円	計	7,115,696千円	短期借入金	2,534,000千円	1年内返済予定の長期借入金	300,668千円	長期借入金	1,251,319千円	計	4,085,987千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,504,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,332,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,836,652千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,629,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,880,319千円</td> </tr> </table>	建物	3,504,104千円	土地	2,332,548千円	計	5,836,652千円	短期借入金	2,629,000千円	1年内返済予定の長期借入金	350,668千円	長期借入金	900,651千円	計	3,880,319千円
建物	3,841,986千円																												
土地	3,273,710千円																												
計	7,115,696千円																												
短期借入金	2,534,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	300,668千円																												
長期借入金	1,251,319千円																												
計	4,085,987千円																												
建物	3,504,104千円																												
土地	2,332,548千円																												
計	5,836,652千円																												
短期借入金	2,629,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	350,668千円																												
長期借入金	900,651千円																												
計	3,880,319千円																												
<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,600,000千円	<p>2 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,600,000千円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																												
借入実行残高	一千円																												
差引額	1,600,000千円																												
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円																												
借入実行残高	一千円																												
差引額	1,600,000千円																												
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>	その他(株式)	13,000千円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>	その他(株式)	13,000千円																								
その他(株式)	13,000千円																												
その他(株式)	13,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">456,716千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">420,687千円</div>																								
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">29,798千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">△1,512千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,965千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	251千円	機械及び装置	328千円	車両運搬具	98千円	土地	29,798千円	手数料	△1,512千円	計	28,965千円												
建物及び構築物	251千円																								
機械及び装置	328千円																								
車両運搬具	98千円																								
土地	29,798千円																								
手数料	△1,512千円																								
計	28,965千円																								
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 7千円	※3 _____																								
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,435千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,279千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物解体工事費</td><td style="text-align: right;">21,241千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,038千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,435千円	機械及び装置	2,279千円	車両運搬具	22千円	工具、器具及び備品	60千円	建物解体工事費	21,241千円	計	33,038千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">143,963千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,499千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物解体工事費</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,907千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	143,963千円	機械及び装置	2,499千円	車両運搬具	103千円	工具、器具及び備品	341千円	建物解体工事費	12,000千円	計	158,907千円
建物及び構築物	9,435千円																								
機械及び装置	2,279千円																								
車両運搬具	22千円																								
工具、器具及び備品	60千円																								
建物解体工事費	21,241千円																								
計	33,038千円																								
建物及び構築物	143,963千円																								
機械及び装置	2,499千円																								
車両運搬具	103千円																								
工具、器具及び備品	341千円																								
建物解体工事費	12,000千円																								
計	158,907千円																								
※5 _____	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京王新宿店 (東京都新宿区)</td> <td style="text-align: center;">店舗資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">6,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟伊勢丹 (新潟市中央区)</td> <td style="text-align: center;">店舗資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">5,248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社他 (東京都北区他)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、撤退の意思決定を行った店舗等の回収可能価額については、使用価値を零とし、収益性が低下している店舗等の回収可能価額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失に計上しております。また、電話加入権については、正味売却価額を零として評価し減損損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	京王新宿店 (東京都新宿区)	店舗資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用	6,939	新潟伊勢丹 (新潟市中央区)	店舗資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用	5,248	本社他 (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,324								
場所	用途	種類	減損損失																						
京王新宿店 (東京都新宿区)	店舗資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用	6,939																						
新潟伊勢丹 (新潟市中央区)	店舗資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用	5,248																						
本社他 (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,324																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,679,821	852,388	—	15,532,209

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 852,388株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,192	484,266	—	489,458

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 483,400株

単元未満株式の買取りによる増加 866株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	852,393	—	852,393	—	—
合計			852,393	—	852,393	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日取締役会	普通株式	88,047	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日取締役会	普通株式	88,047	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	90,256	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,532,209	—	—	15,532,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	489,458	500,074	—	989,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 74株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	90,256	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	88,756	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,033,854千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △307,016千円 現金及び現金同等物 <u>726,838千円</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 840,994千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △297,030千円 現金及び現金同等物 <u>543,963千円</u>
2	転換社債型新株予約権付社債の転換 新株予約権の行使による 資本金の増加 320,500千円 新株予約権の行使による 資本準備金の増加 320,500千円 新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債 の減少 <u>641,000千円</u>	2	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
機械及び装置	888,888	369,460	519,428	
車両運搬具	31,080	22,936	8,143	
工具、器具及び備品	190,418	64,825	125,593	
合計	1,110,386	457,221	653,165	
2 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
1年内		205,318千円		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
1年超		447,847千円		
合計		653,165千円		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額 相当額 (千円)
				減価償却累 計額相当額 (千円)
				期末残高 相当額 (千円)
3 支払リース料及び減価償却費相当額				機械及び装置
(1) 支払リース料		185,339千円		車両運搬具
(2) 減価償却費相当額		185,339千円		工具、器具及び備品
				合計
4 減価償却費相当額の算定方法				1,004,536
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				558,527
				446,009
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
				1年内
				1年超
				合計
				181,594千円
				264,415千円
				446,009千円
				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
				① 支払リース料
				② 減価償却費相当額
				189,326千円
				189,326千円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	143,828	240,545	96,717
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	143,828	240,545	96,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	330,498	240,491	△90,006
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	330,498	240,491	△90,006
合計	474,326	481,036	6,710

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損7,702千円を計上しております。また、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

2 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	118,012	138,823	20,810
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	118,012	138,823	20,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	383,724	256,914	△126,809
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	383,724	256,914	△126,809
合計	501,737	395,738	△105,998

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を2,103千円を計上しております。また、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,222百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,164百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 18.8%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,785百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,264,611千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,388,578千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,966千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">143,087千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,053千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">290,110千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△23,056千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,086千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,664千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△67,146千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39,857千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	20,222百万円	年金財政計算上の給付債務の額	20,164百万円	差引額	58百万円	(1) 退職給付債務	△1,264,611千円	(2) 年金資産	1,388,578千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	123,966千円	(4) 未認識数理計算上の差異	143,087千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	267,053千円	(6) 前払年金費用	290,110千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△23,056千円	(1) 勤務費用	73,086千円	(2) 利息費用	32,664千円	(3) 期待運用収益	△67,146千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,252千円	(5) 退職給付費用	39,857千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,357百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,419百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 20.0%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,573百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,278,369千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,074,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△204,369千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">495,579千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,210千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">315,867千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△24,657千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,128千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,039千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△55,543千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,993千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">74,618千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	17,938百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,357百万円	差引額	△3,419百万円	(1) 退職給付債務	△1,278,369千円	(2) 年金資産	1,074,000千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△204,369千円	(4) 未認識数理計算上の差異	495,579千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	291,210千円	(6) 前払年金費用	315,867千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△24,657千円	(1) 勤務費用	69,128千円	(2) 利息費用	31,039千円	(3) 期待運用収益	△55,543千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	29,993千円	(5) 退職給付費用	74,618千円
年金資産の額	20,222百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	20,164百万円																																																												
差引額	58百万円																																																												
(1) 退職給付債務	△1,264,611千円																																																												
(2) 年金資産	1,388,578千円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	123,966千円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	143,087千円																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	267,053千円																																																												
(6) 前払年金費用	290,110千円																																																												
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△23,056千円																																																												
(1) 勤務費用	73,086千円																																																												
(2) 利息費用	32,664千円																																																												
(3) 期待運用収益	△67,146千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,252千円																																																												
(5) 退職給付費用	39,857千円																																																												
年金資産の額	17,938百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	21,357百万円																																																												
差引額	△3,419百万円																																																												
(1) 退職給付債務	△1,278,369千円																																																												
(2) 年金資産	1,074,000千円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△204,369千円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	495,579千円																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	291,210千円																																																												
(6) 前払年金費用	315,867千円																																																												
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△24,657千円																																																												
(1) 勤務費用	69,128千円																																																												
(2) 利息費用	31,039千円																																																												
(3) 期待運用収益	△55,543千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	29,993千円																																																												
(5) 退職給付費用	74,618千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未実現損益 (たな卸資産)		未実現損益 (たな卸資産)
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	貸倒引当金の調整		評価性引当額
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産合計
			繰延税金負債との相殺
			繰延税金資産の純額
			繰延税金負債
			未収事業税
			連結相殺消去に伴う貸倒引当 金調整額
			繰延税金負債小計
			繰延税金資産との相殺
			繰延税金負債の純額
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	固定資産評価差額		固定資産評価差額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	繰越欠損金		その他有価証券評価差額金
	その他		繰越欠損金
	繰延税金資産小計		その他
	繰延税金負債との相殺		繰延税金資産小計
	繰延税金資産の純額		評価性引当額
			繰延税金資産合計
			繰延税金負債との相殺
			繰延税金資産の純額
			繰延税金負債
			固定資産圧縮積立金
			固定資産特別償却準備金
			前払年金費用
			その他
			繰延税金負債小計
			繰延税金資産との相殺
			繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	法人税等還付税額		評価性引当額
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	名取三郎	—	—	当社代表取締役社長 ㈱メイリョウ 代表取締役	(被所有) 直接 4.5% 間接 5.9%	—	—	社宅の賃貸	2,397	—	—
役員及びその近親者が議決権の半数を有している会社	㈱名旺エステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸・賃借	(被所有) 直接 16.7%	兼任2名	不動産賃貸 不動産賃借	事務所の賃貸 駐車場の賃借	707 900	— —	— —

- (注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社取締役名取三郎及び当社取締役名取雄一郎並びにその近親者が㈱名旺エステートの議決権の95.0%を直接保有しております。
 3 ㈱名旺エステートとの取引の駐車場(東京都北区)の賃借については、平成19年12月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産賃貸については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
- 2 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 952.91円	1株当たり純資産額 954.69円
1株当たり当期純利益金額 35.26円	1株当たり当期純利益金額 12.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,334,441	13,883,724
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,334,441	13,883,724
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	489,458	989,532
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,042,751	14,542,677

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	522,728	178,936
普通株式に係る当期純利益(千円)	522,728	178,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,824,405	14,821,485

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な設備投資計画の決定)</p> <p>当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、下記内容の設備投資計画について決議いたしました。</p> <p>(1) 設備投資の目的 当社所有地の有効活用を図るため</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 内容 賃貸用住宅② 所在地 東京都北区③ 設備投資予定額 約24億円④ 資金調達方法 自己資金及び借入金 <p>(3) 設備の導入時期</p> <ul style="list-style-type: none">① 着工予定 平成20年11月② 完成予定 平成22年2月 <p>なお、上記の計画決定に伴い、建設予定地の当社所有の既存建物（神谷別館）を解体することとなり、第61期（平成20年4月～平成21年3月）の連結会計年度において、特別損失として固定資産除却損見込み額139百万円（平成20年3月31日現在の帳簿価額）を計上する予定であります。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,664,000	2,779,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,668	400,668	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	28,065	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,301,319	900,651	1.5	平成25年3月15日～ 平成27年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	119,069	—	平成24年9月29日～ 平成27年3月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,265,987	4,227,453	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	222,668	222,668	222,668	105,587
リース債務	28,065	28,065	25,607	21,606

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高(千円)	7,356,920	7,685,916	9,344,227	7,286,752
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	1,454	95,309	665,283	△113,156
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	2,047	40,834	334,654	△198,599
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	0.14	2.73	22.65	△13.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,507	518,316
受取手形	152,826	145,192
売掛金	※1 4,133,297	※1 4,304,723
商品	29,633	—
製品	630,245	—
商品及び製品	—	730,784
原材料	3,205,148	—
仕掛品	476,044	521,162
原材料及び貯蔵品	—	2,976,297
前渡金	86,047	689
前払費用	—	110,538
繰延税金資産	117,637	107,670
未収消費税等	67,929	—
その他	※1 224,521	※1 127,606
貸倒引当金	△11,300	△11,600
流動資産合計	9,748,539	9,531,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,674,139	※2 8,492,389
減価償却累計額	△3,745,450	△3,942,732
建物（純額）	4,928,689	4,549,657
構築物	202,579	196,704
減価償却累計額	△117,633	△128,708
構築物（純額）	84,945	67,995
機械及び装置	1,365,720	1,424,393
減価償却累計額	△989,487	△1,081,455
機械及び装置（純額）	376,233	342,938
車両運搬具	8,782	6,835
減価償却累計額	△8,431	△6,629
車両運搬具（純額）	351	205
工具、器具及び備品	293,387	290,973
減価償却累計額	△126,122	△136,394
工具、器具及び備品（純額）	167,265	154,579
土地	※2 3,562,288	※2 3,555,516
リース資産	—	125,856
減価償却累計額	—	△5,271
リース資産（純額）	—	120,584
建設仮勘定	—	744,528
有形固定資産合計	9,119,773	9,536,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	70,073	70,073
商標権	433	383
ソフトウェア	38,694	57,750
その他	18,692	17,367
無形固定資産合計	127,893	145,574
投資その他の資産		
投資有価証券	604,892	519,651
関係会社株式	578,843	578,843
出資金	—	61,800
破産更生債権等	45,157	33,239
長期前払費用	—	5,169
前払年金費用	276,147	299,831
その他	226,329	143,910
貸倒引当金	△43,007	△31,657
投資その他の資産合計	1,688,364	1,610,789
固定資産合計	10,936,031	11,292,370
資産合計	20,684,570	20,823,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	303,728	422,759
買掛金	※1 2,512,279	※1 2,532,234
短期借入金	※2 1,890,000	※2 2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 183,600	※2 183,600
リース債務	—	23,128
未払金	※1 721,579	※1 741,979
未払費用	—	149,806
未払法人税等	164,837	206,025
未払事業所税	11,600	11,500
未払消費税等	—	133,298
預り金	—	31,627
前受収益	—	3,703
賞与引当金	206,096	187,376
役員賞与引当金	14,000	—
その他	188,564	3,850
流動負債合計	6,196,286	6,700,891
固定負債		
長期借入金	※2 500,400	※2 316,800
リース債務	—	97,455
繰延税金負債	582,107	473,437
役員退職慰労引当金	203,710	270,760
その他	21,584	43,269
固定負債合計	1,307,803	1,201,723
負債合計	7,504,089	7,902,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金	2,290,923	2,290,923
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	2,290,938	2,290,938
利益剰余金		
利益準備金	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	829,565	768,861
固定資産特別償却準備金	2,674	1,783
別途積立金	7,770,000	8,120,000
繰越利益剰余金	700,228	603,336
利益剰余金合計	9,342,249	9,533,761
自己株式	△432,025	△815,829
株主資本合計	13,176,287	12,983,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,193	△62,857
評価・換算差額等合計	4,193	△62,857
純資産合計	13,180,480	12,921,138
負債純資産合計	20,684,570	20,823,753

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	25,351,824	25,537,602
商品売上高	3,499,062	3,730,540
賃貸収入	67,804	64,730
売上高合計	※5 28,918,691	※5 29,332,873
売上原価		
製品期首たな卸高	619,729	630,245
当期製品製造原価	※5, ※6 17,166,977	※5, ※6 17,373,400
当期製品仕入高	2,178	205
合計	17,788,886	18,003,852
製品期末たな卸高	630,245	691,025
製品他勘定振替高	※1 116,240	※1 125,324
製品売上原価	17,042,400	17,187,502
商品期首たな卸高	44,733	29,633
当期商品仕入高	※5 3,048,529	※5 3,279,665
合計	3,093,262	3,309,299
商品期末たな卸高	29,633	39,758
商品他勘定振替高	※1 2,724	※1 1,807
商品売上原価	3,060,904	3,267,732
賃貸原価	30,263	26,027
売上原価合計	20,133,567	20,481,263
売上総利益	8,785,123	8,851,610
販売費及び一般管理費		
運賃	1,229,580	1,266,431
販売促進費	1,905,094	1,965,840
賃借料	259,854	251,300
給料及び手当	2,168,020	2,196,810
賞与	228,419	224,299
賞与引当金繰入額	145,096	130,265
役員賞与引当金繰入額	14,000	—
退職給付費用	—	47,243
役員退職慰労引当金繰入額	37,250	67,050
福利厚生費	435,264	428,651
減価償却費	169,307	165,351
貸倒引当金繰入額	42,172	—
その他	1,286,298	1,277,918
販売費及び一般管理費合計	※2, ※5, ※6 7,920,359	※2, ※5, ※6 8,021,162
営業利益	864,763	830,448

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,306	784
受取配当金	11,117	12,481
受取賃貸料	※5 76,460	※5 83,054
経営指導料	※5 34,950	※5 28,120
その他	28,672	17,352
営業外収益合計	152,506	141,793
営業外費用		
支払利息	14,517	28,321
賃貸費用	65,777	102,937
その他	7,753	1,118
営業外費用合計	88,049	132,377
経常利益	929,221	839,863
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 28,537
貸倒引当金戻入額	—	167
投資有価証券売却益	1,815	—
特別利益合計	1,815	28,704
特別損失		
固定資産除却損	※4 31,724	※4 156,188
投資有価証券評価損	7,702	1,685
ゴルフ会員権評価損	—	14,528
減損損失	—	1,324
特別損失合計	39,426	173,726
税引前当期純利益	891,609	694,841
法人税、住民税及び事業税	379,104	377,000
法人税等還付税額	△54,104	—
法人税等調整額	11,434	△52,683
法人税等合計	336,434	324,316
当期純利益	555,174	370,525

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		11,610,901	67.5	11,726,986	67.3
II 労務費	※1	1,392,068	8.1	1,386,002	7.9
III 経費	※2	4,195,310	24.4	4,315,753	24.8
当期総製造費用		17,198,281	100.0	17,428,742	100.0
仕掛品期首たな卸高		465,967		476,044	
合計		17,664,249		17,904,787	
仕掛品期末たな卸高		476,044		521,162	
他勘定振替高	※3	21,227		10,224	
当期製品製造原価		17,166,977		17,373,400	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額60,999千円が含まれております。	2 ※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額57,111千円が含まれております。
※2 経費の主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 3,135,747千円 賃借料 147,176千円 消耗品費 344,773千円 動力燃料費 221,489千円 減価償却費 117,594千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 3,212,312千円 賃借料 129,779千円 消耗品費 337,061千円 動力燃料費 232,466千円 減価償却費 158,256千円
※3 他勘定振替高の内訳は廃棄損失であります。	※3 他勘定振替高の内訳は廃棄損失であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,654,625	1,975,125
当期変動額		
新株の発行	320,500	—
当期変動額合計	320,500	—
当期末残高	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,970,423	2,290,923
当期変動額		
新株の発行	320,500	—
当期変動額合計	320,500	—
当期末残高	2,290,923	2,290,923
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	1,970,438	2,290,938
当期変動額		
新株の発行	320,500	—
当期変動額合計	320,500	—
当期末残高	2,290,938	2,290,938
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,780	39,780
当期末残高	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	838,184	829,565
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,618	△60,703
当期変動額合計	△8,618	△60,703
当期末残高	829,565	768,861
固定資産特別償却準備金		
前期末残高	6,723	2,674
当期変動額		
固定資産特別償却準備金の取崩	△4,048	△891
当期変動額合計	△4,048	△891
当期末残高	2,674	1,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	7,420,000	7,770,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	350,000
当期変動額合計	350,000	350,000
当期末残高	7,770,000	8,120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	658,481	700,228
当期変動額		
剰余金の配当	△176,095	△179,012
当期純利益	555,174	370,525
固定資産圧縮積立金の取崩	8,618	60,703
固定資産特別償却準備金の取崩	4,048	891
別途積立金の積立	△350,000	△350,000
当期変動額合計	41,746	△96,892
当期末残高	700,228	603,336
利益剰余金合計		
前期末残高	8,963,169	9,342,249
当期変動額		
剰余金の配当	△176,095	△179,012
当期純利益	555,174	370,525
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	379,079	191,512
当期末残高	9,342,249	9,533,761
自己株式		
前期末残高	△4,246	△432,025
当期変動額		
自己株式の取得	△427,779	△383,804
当期変動額合計	△427,779	△383,804
当期末残高	△432,025	△815,829
株主資本合計		
前期末残高	12,583,987	13,176,287
当期変動額		
新株の発行	641,000	—
剰余金の配当	△176,095	△179,012
当期純利益	555,174	370,525
自己株式の取得	△427,779	△383,804
当期変動額合計	592,300	△192,292
当期末残高	13,176,287	12,983,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,799	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,605	△67,050
当期変動額合計	△109,605	△67,050
当期末残高	4,193	△62,857
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,799	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,605	△67,050
当期変動額合計	△109,605	△67,050
当期末残高	4,193	△62,857
純資産合計		
前期末残高	12,697,786	13,180,480
当期変動額		
新株の発行	641,000	—
剰余金の配当	△176,095	△179,012
当期純利益	555,174	370,525
自己株式の取得	△427,779	△383,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,605	△67,050
当期変動額合計	482,694	△259,342
当期末残高	13,180,480	12,921,138

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法によっております。	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,582千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～35年 機械及び装置 8～12年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～20年 機械及び装置 7～12年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,344千円、営業利益が6,071千円、経常利益及び税引前当期純利益が6,710千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7,794千円、営業利益が8,867千円、経常利益及び税引前当期純利益が9,093千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当事業年度より機械及び装置の主な耐用年数を8～9年から10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,450千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当事業年度12,306千円)は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品(前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示(5,372千円))」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ39,758千円、691,025千円、2,972,958千円、3,339千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「前払費用」の金額は94,669千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」「長期前払費用」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「出資金」「長期前払費用」の金額はそれぞれ61,880千円、8,218千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」「預り金」「前受収益」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未払費用」「預り金」「前受収益」の金額はそれぞれ151,632千円、30,865千円、3,024千円であります。</p> <p>_____</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「退職給付費用」の金額は23,549千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">72,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">885,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">60,838千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,247,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,588,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,836,739千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,760,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,444,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	14,576千円	未収入金	72,753千円	買掛金	885,984千円	未払金	60,838千円	建物	2,247,847千円	土地	2,588,891千円	計	4,836,739千円	短期借入金	1,760,000千円	1年内返済予定の長期借入金	183,600千円	長期借入金	500,400千円	計	2,444,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,600,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">109,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">932,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">107,389千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,018,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,647,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,666,313千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,920,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,420,400千円</td> </tr> </table> <p>3 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	14,434千円	未収入金	109,652千円	買掛金	932,762千円	未払金	107,389千円	建物	2,018,584千円	土地	1,647,729千円	計	3,666,313千円	短期借入金	1,920,000千円	1年内返済予定の長期借入金	183,600千円	長期借入金	316,800千円	計	2,420,400千円	当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,600,000千円
売掛金	14,576千円																																																								
未収入金	72,753千円																																																								
買掛金	885,984千円																																																								
未払金	60,838千円																																																								
建物	2,247,847千円																																																								
土地	2,588,891千円																																																								
計	4,836,739千円																																																								
短期借入金	1,760,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	183,600千円																																																								
長期借入金	500,400千円																																																								
計	2,444,000千円																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																								
借入実行残高	一千円																																																								
差引額	1,600,000千円																																																								
売掛金	14,434千円																																																								
未収入金	109,652千円																																																								
買掛金	932,762千円																																																								
未払金	107,389千円																																																								
建物	2,018,584千円																																																								
土地	1,647,729千円																																																								
計	3,666,313千円																																																								
短期借入金	1,920,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	183,600千円																																																								
長期借入金	316,800千円																																																								
計	2,420,400千円																																																								
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円																																																								
借入実行残高	一千円																																																								
差引額	1,600,000千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,192	484,266	—	489,458

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 483,400株

単元未満株式の買取りによる増加 866株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	489,458	500,074	—	989,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 74株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	2 リース資産減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。			
機械及び装置	543,177	226,143	317,033	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
車両運搬具	18,924	17,486	1,437	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
工具、器具及び備品	130,489	45,857	84,631		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
合計	692,590	289,488	403,102	機械及び装置	541,569	316,961	224,607
2 未経過リース料期末残高相当額				工具、器具及び備品	125,906	72,350	53,556
1年内			125,440千円	合計	667,476	389,311	278,164
1年超			277,661千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額			
合計			403,102千円	1年内			118,024千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				1年超			160,139千円
3 支払リース料及び減価償却費相当額				合計			278,164千円
(1) 支払リース料			114,574千円	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 減価償却費相当額			114,574千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				① 支払リース料			121,914千円
				② 減価償却費相当額			121,914千円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1) 流動の部		(1) 流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	83,881千円	賞与引当金
	未払事業税	16,284千円	未払事業税
	その他	17,472千円	その他
	繰延税金資産合計	117,637千円	繰延税金資産合計
	(2) 固定の部		(2) 固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金	82,910千円	役員退職慰労引当金
	貸倒引当金	7,860千円	貸倒引当金
	投資有価証券評価損	11,647千円	投資有価証券評価損
	その他	1,944千円	ゴルフ会員権評価損
	繰延税金資産合計	104,362千円	その他有価証券評価差額金
			その他
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金	569,364千円	固定資産圧縮積立金
	前払年金費用	112,392千円	前払年金費用
	固定資産特別償却準備金	1,835千円	固定資産特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金	2,877千円	繰延税金負債小計
	繰延税金負債合計	686,470千円	繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債の純額	582,107千円	繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等	4.5%	住民税均等割等
	試験研究費の特別控除	△1.8%	その他
	法人税等還付税額	△6.1%	
	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	876.20円	1株当たり純資産額	888.50円
1株当たり当期純利益金額	37.45円	1株当たり当期純利益金額	25.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,180,480	12,921,138
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,180,480	12,921,138
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	489,458	989,532
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,042,751	14,542,677

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	555,174	370,525
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,174	370,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,824,405	14,821,485

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な設備投資計画の決定)</p> <p>当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、下記内容の設備投資計画について決議いたしました。</p> <p>(1) 設備投資の目的 当社所有地の有効活用を図るため</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 内容 賃貸用住宅② 所在地 東京都北区③ 設備投資予定額 約24億円④ 資金調達方法 自己資金及び借入金 <p>(3) 設備の導入時期</p> <ul style="list-style-type: none">① 着工予定 平成20年11月② 完成予定 平成22年2月 <p>なお、上記の計画決定に伴い、建設予定地の当社所有の既存建物（神谷別館）を解体することとなり、第61期（平成20年4月～平成21年3月）の事業年度において、特別損失として固定資産除却損見込み額139百万円（平成20年3月31日現在の帳簿価額）を計上する予定であります。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	38,160	82,427
(株)菱食	1,000	2,250
(株)良品計画	142	550
(株)エコス	1,000	639
スギホールディングス(株)	3,224	5,828
(株)ファミリーマート	5,579	16,738
住友商事(株)	28,154	23,734
(株)ライフコーポレーション	10,280	17,198
(株)ダイエー	86	25
イズミヤ(株)	24,308	10,890
イオン(株)	13,627	8,776
ユニー(株)	41,693	32,020
(株)東武ストア	31,043	9,778
(株)オリンピック	13,120	9,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,000	78,540
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	100,000
東洋埠頭(株)	50,000	6,800
日本電信電話(株)	404	1,506
(株)アークス	6,363	8,737
(株)ベルク	2,200	1,801
アルビス(株)	13,439	2,083
ヤマエ久野(株)	4,369	3,307
(株)ヤマナカ	19,990	18,990
(株)レディ薬局	1	174
(株)九九プラス	22	2,539
(株)マツヤ	1,000	600
(株)マミーマート	42,373	50,424
三井生命保険(株)	3	150
北ケーブルネットワーク(株)	900	23,136
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
計	617,509	519,651

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,674,139	52,731	234,482	8,492,389	3,942,732	282,534	4,549,657
構築物	202,579	961	6,836	196,704	128,708	16,694	67,995
機械及び装置	1,365,720	73,757	15,083	1,424,393	1,081,455	106,160	342,938
車両運搬具	8,782	—	1,947	6,835	6,629	78	205
工具、器具及び備品	293,387	1,311	3,726	290,973	136,394	13,807	154,579
土地	3,562,288	—	6,771	3,555,516	—	—	3,555,516
リース資産	—	125,856	—	125,856	5,271	5,271	120,584
建設仮勘定	—	744,528	—	744,528	—	—	744,528
有形固定資産計	14,106,898	999,147	268,848	14,837,197	5,301,191	424,546	9,536,006
無形固定資産							
借地権	—	—	—	70,073	—	—	70,073
商標権	—	—	—	500	116	50	383
ソフトウェア	—	—	—	87,431	29,681	14,747	57,750
その他	—	—	—	17,367	—	—	17,367
無形固定資産計	—	—	—	175,372	29,797	14,797	145,574
長期前払費用	15,533	2,030	4,334	13,229	8,059	5,079	5,169
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	埼玉工場(埼玉県久喜市)追加設備	33,172千円
機械及び装置	埼玉工場生産設備	73,757千円
リース資産	埼玉工場生産設備	100,022千円
	本社(東京都北区)追加設備	22,420千円
建設仮勘定	賃貸用住宅(東京都北区)	744,528千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	神谷別館(東京都北区)	200,280千円
----	-------------	-----------

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,307	29,975	10,882	30,143	43,257
賞与引当金	206,096	187,376	206,096	—	187,376
役員賞与引当金	14,000	—	14,000	—	—
役員退職慰労引当金	203,710	67,050	—	—	270,760

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,535
預金	
当座預金	209,326
定期預金	293,030
その他	424
計	502,781
合計	518,316

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光新星	44,500
(株)関口	20,369
(株)とりせん	13,751
セイカ食品(株)	12,143
カナカン(株)	8,584
その他	45,843
合計	145,192

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	112,365
5月	13,304
6月	10,022
7月	9,500
合計	145,192

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高山	632,501
(株)山星屋	359,778
三菱商事(株)	265,711
伊藤忠商事(株)	231,366
(株)イオントップバリュ	196,895
その他	2,618,469
合計	4,304,723

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,133,297	30,985,627	30,814,201	4,304,723	87.7%	49.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
水産加工品	35,033
農産加工品	1,725
その他加工品	3,000
小計	39,758
製品	
水産加工品	350,263
畜肉加工品	118,385
酪農加工品	118,108
農産加工品	58,816
その他加工品	45,451
小計	691,025
合計	730,784

e 仕掛品

品名	金額(千円)
水産加工品	307,790
畜肉加工品	131,052
酪農加工品	31,215
農産加工品	44,489
その他加工品	6,613
合計	521,162

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
水産加工品	1,821,485
畜肉加工品	519,345
酪農加工品	303,167
農産加工品	124,640
その他加工品	207,658
合計	2,976,297

(注) その他加工品には、調味材料46,105千円、包装材料78,414千円及び貯蔵品3,339千円が含まれております。

② 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナカノフドー建設	160,125
キリン物流(株)	76,794
函館運送(株)	24,515
日協食品(株)	15,837
津久波工業(株)	12,600
その他	132,887
合計	422,759

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	153,467
5月	243,896
6月	25,394
合計	422,759

b 買掛金

相手先	金額(千円)
名旺商事(株)	633,596
(株)全珍	299,166
三菱商事(株)	220,086
丸千千代田水産(株)	99,799
日新興業(株)	92,731
その他	1,186,853
合計	2,532,234

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)みずほ銀行	550,000
(株)りそな銀行	220,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
農林中央金庫	100,000
(株)東京都民銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	50,000
合計	2,070,000

d 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	105,600
(株)みずほ銀行	78,000
合計	183,600

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	316,800
合計	316,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.natori.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待制度として、期末時点で100株以上1,000株未満を所有する株主に対し2,000円相当の自社製品詰合わせを、1,000株以上を所有する株主に対し3,000円相当の自社製品詰合わせを贈呈します。(第61期実績)

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年 法律第88号)が施行され、上場株式は一斉に振替株式に変更された(いわゆる「株券の電子化」をいいます。)ことから、単元未満株式の買取り等の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日) 平成20年4月16日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日) 平成20年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日) 平成20年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年8月11日 至 平成20年8月31日) 平成20年9月2日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年10月2日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日) 平成20年11月5日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日) 平成20年12月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、賃貸用住宅の建設に着手することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月19日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社なとりの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社なとりが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、賃貸用住宅の建設に着手することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長名取三郎及び最高財務責任者小林眞は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用について責任を有しており「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(企業会計審議会 平成19年2月15日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、平成21年3月31日を基準日として行われており、その評価は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価の手続きは、当社グループについて、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行い、当該評価結果を踏まえて、評価対象とする内部統制の評価範囲を決定しており、当該評価範囲内で、評価対象とする業務プロセスを選定し、夫々のプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書等の閲覧、内部統制の実施者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続により、当該統制上の要点の整備及び運用状況についての有効性の有無について評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、その必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。当該評価範囲の決定手順、方法としましては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社全社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。重要な事業拠点を選定する指標としましては、前連結会計年度の売上高を基準に、概ね3分の2を超えることとしております。当該重要な事業拠点における当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目は「売上高」「売掛金」「たな卸資産」とし、その他財務報告への影響を勘案し、見積計算に係る勘定科目や重要性の大きい特定の取引等についても個別に評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年3月31日(評価時点)における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長名取三郎及び当社最高財務責任者小林眞は、当社の第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。

宝印刷株式会社印刷